

<p>日英教育学会</p> <p>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</p> <p>NEWSLETTER No.37 2011/7/16</p>	<p>日英教育学会事務局</p> <p>〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96 佛教大学教育学部 谷川研究室内 TEL 075-491-2141(代) yoshi@bukkyo-u.ac.jp</p>
--	--

ごあいさつ

日英教育学会・代表 上田 学(京都女子大学)

例年よりも夏の訪れが早いような気もしますが、もうすっかり夏空が広がる時節となりました。会員各位にはいよいよご清栄のことと存じます。さて昨年の大会後から夏の全国大会の開催にむけて準備をすすめてまいりましたが、ご承知の通り3月11日にまさかの大地震と、その後の原発をめぐる災害が大規模に発生しましたため、本学会としても緊急の対応を余儀なくされました。しかし大震災等によって被災された方々のご冥福と今なおその影響下に苦しんでおられる方々のことを思うと我々の対処すべき課題など、小さなものと納得せざるをえません。本学会の会員をはじめ、被害にあわれた方々にあらためてお見舞いを申し上げます。

このような次第で、関東圏での開催は取りやめ、昨年に引き続いて京都で大会を行うことといたしました。9月とはいえ、例年のことを考えますと、とても残暑が厳しいことが予想されます。しかし次ページ以後にプログラムが掲載されているように、初日には自由研究発表、翌日にはシンポジウムを企画し、内容豊富な学会になるようにとの思いで準備を急いでまいりました。よりよき成果が見られる大会にしたいと考えておりますので、どうか趣旨をご理解賜り、多数の会員各位が参集されますことを心より願っております。

会費納入のお願い

本ニュースレターに同封させていただきましたとおり、2011年度会費及び過年度未納会費の納入をお願いいたします。会費は6000円です。ただし2008年度以前の会費は5000円です。

郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝

郵便振込書用紙を同封いたしました。ご利用ください。

来年度は英国からゲストをお呼びしたいと思っています。なにとぞ協力のほどお願いいたします。(谷川)

日英教育学会第20回大会のご案内

すでにEメールにてお伝えいたしましたとおり、震災の影響から、大会会場が京都女子大学に変更になっています。ご注意ください。

日時	9月3日(土)～4日(日)
会場	京都女子大学 Y校舎2階 Y-202
	会員控室 Y-203

今年度の大会は日英教育研究フォーラム時代も含めて20回目の記念大会になります。学会会計逼迫の折柄、昨年度の総会で今年度は英国からのゲストをお呼びしないこととなりました。しかし、20回大会にふさわしく、シンポジウムでは研究の在り方を問い、また個人研究も充実した大会になりました。是非ご参加いただきますようお願いいたします。

【第一日目】 9月3日(土)

11時 運営委員会

12時30分 受付開始

13時～16時45分 個人研究発表

1. 岩下誠(慶應教職課程センター)

「イギリス公教育史のなかのヴォランティアズム—研究成果の総括と展望—」

2. 青木研作(西九州大学)

「英国公教育制度における学校供給主体の多様性とその今日的課題」

3. 鈴木俊之(青山学院女子短期大学)

「高等教育改革と組織の対応」

4. 今井貴子(成蹊大学)

「ポスト福祉国家時代における参加型社会の制度デザイン」

5. 広瀬裕子

「イギリスの性教育政策が表出した成熟近代の政策枠組み

—国家による私的領域のメンテナンス—」

(質疑応答も含め一人40分の発表となります。)

全体討論 25分

17時～17時45分 総会

18時～ 懇親会

【第二日目】 9月4日(日)

9時 受付開始

9時30分 シンポジウム「英国の教育研究をどう進めるか」

パネラー 小口功 (近畿大学)

山村滋 (大学入試センター)

小松郁夫 (玉川大学)

シンポジウムの趣旨

これまで日英学会のシンポジウムは英国から研究者もしくは実務家を招へいし、その方のかかわる領域に関して、英国における事情や事態の進展状況の説明を受けることを主軸にしなが、英国で進行している現象についての理解を深めるという形式をとってきた。

本年の大会では、これまでの形式をあらため、斬新なテーマで広く学会会員の叡智を集め、英国の教育研究のみならず、日本との対比を通じた研究をいっそう深めることを念頭においてテーマを次のように設定したい。

「英国の教育研究をどう進めるか」

これまで本学会では英国の教育に関心を持つ方々によって組織され、相互の研鑽と同時に英国の最新事情の提供に努めてきた。他の多くの学会がそうであるように、英国への関心の持ち方やその基盤となる問題意識などについては、研究にあたる各自が固有に保持し、また個別に解決すべき問題としてとらえられてきた。その結果、研究自体が鋭角化、極所化し、明らかにすべき全体像が見失われてきているという状況が多々見受けられる。他方では英国での改革動向の進展が早く、それを追うことが日増しに困難になっていくと同時に、地球の裏側にある国の教育事情を的確に把握していくことがそう容易ではないため、一度は英国を研究対象としたものの、その後継続して研究していくことを放棄していく傾向があることも否定できない。このような事態が一般化していくと英国教育を研究していく人材が徐々に枯渇していくことも懸念される。とくにこれからの研究を担っていく若手研究者や院生が恙なくそのキャリア成長をとげ、英国の教育研究の流れが淀みなく発展していくためには、研究の第一線におられる会員に研究上の技法や留意点、あるいは独自の着眼点に関する知見のほか、若手に伝達したいポイントなどについて話題を提供していただき、それを基にしなが、英国の教育研究をどのように進めるべきか、あるいはどのように進めることが望ましいかなどについて検討していくことに大きな意味があると考えられる。

多くの学会で不問に付されてきたこの種の問題を共通の課題として検討し、多くの会員

の共有するテーマとして今後における本学会の一層の発展の基軸とするためにあえてこの
 ような問題を提起した次第である。多くの会員のご理解をいただきながら「英国教育研究」
 の意味とその進め方について考えていきたいと思っている。

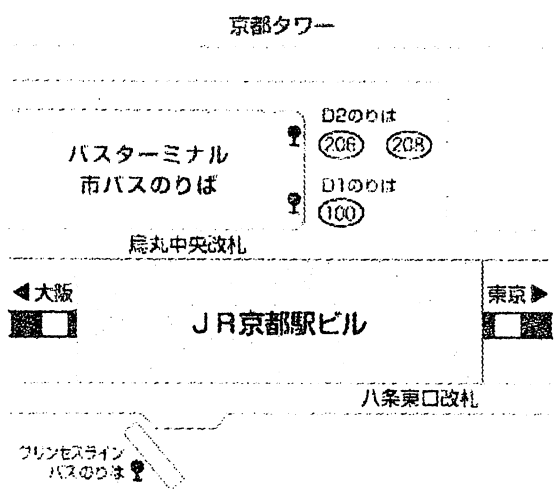
.....
京都女子大学へのアクセス

プリンセスラインバスが便利です。

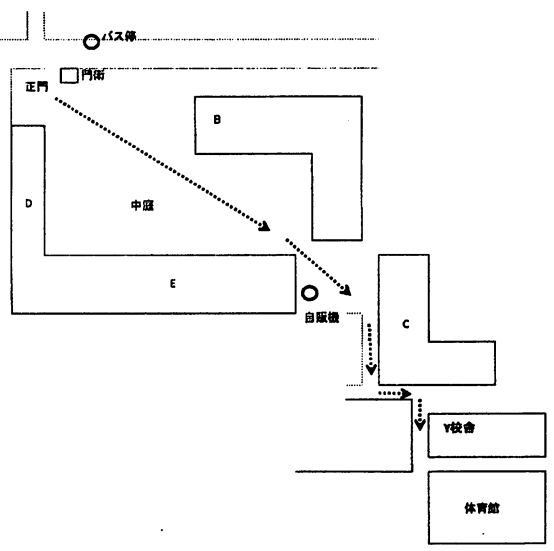
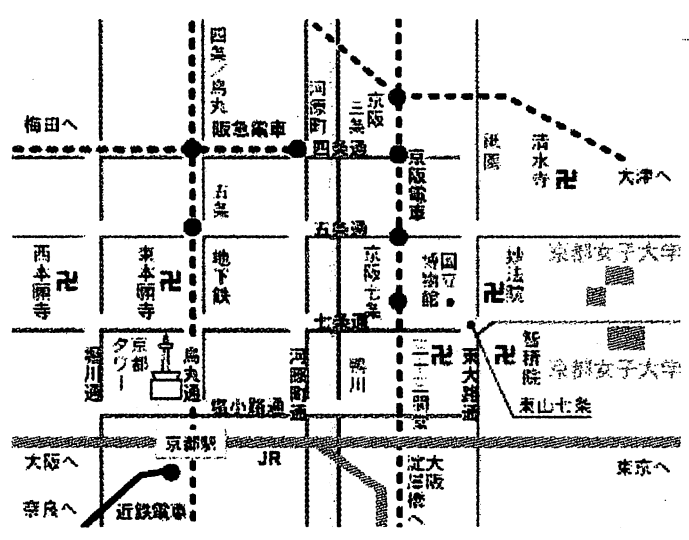
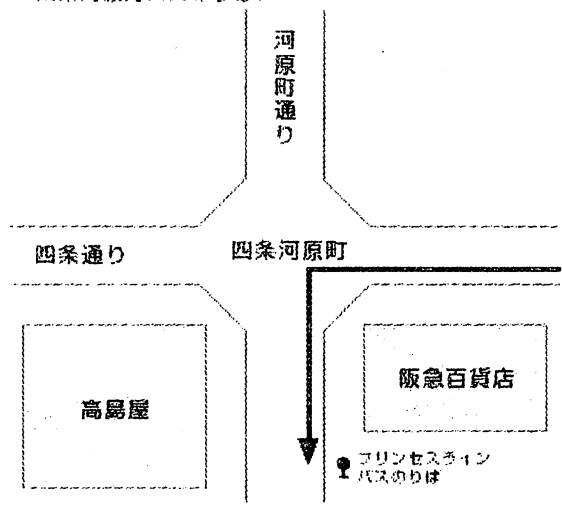
JR 京都駅より約 10 分、四条河原町駅より約 15 分、京都女子大学まで直通

(京都市バスなら「東山七条」下車、徒歩 5 分)

<京都駅バスのりば>



<四条河原町バスのりば>



大会参加費 1,000 円 (学生 500 円) 懇親会費 3,500 円

7 月末日までに、大会への参加・不参加、懇親会への参加・不参加をご連絡く
 ださい。

連絡先 ueda@kyoto-wu.ac.jp (上田学)

事務局便り

1. 運営委員の選挙について

今年度は運営委員の改選の年にあたっています。そこで、岡本洋之会員（兵庫大学）、中島千恵会員（京都文教短期大学）をそれぞれ委員長、委員として選挙管理委員会を発足させ、5月26日付けで選挙用紙を発送いたしました。投票は6月末日に締め切っています。選挙結果は、総会にて報告させていただきます。

2. 紀要の発行について

本学会紀要『日英教育研究フォーラム』第15号について、昨年12月28日に開かれた運営委員会にて、現行3月31日とされている最終投稿締切を7月末とすること、論文を投稿する際には、住所、所属、身分を明記すること、論文の提出はEメールあるいは郵便とすることが決定されました。

従いまして紀要第15号の発行は2011年12月末あるいはそれより少々ずれ込むことが予想されます。紀要の内容については、日本におけるイギリス教育の研究動向などを新たに加える等、より充実した内容にすることを検討しています。

また、現投稿規定では3月31日が閉めきりとなっていますので、本年度総会にて変更する予定です。

3. 学会ホーム・ページについて

これまで本学会のホームページは、国立情報学研究所が提供する「学協会情報発信サービス」を利用していました。残念ながらこのサービスが2012年3月をもって終了すること、運営委員会で新サーバ移行について検討いたしました。いくつかの候補の中から、「さくらレンタルサーバ」を採用することに決定しました。新しいホームページアドレスは<http://www.juef.sakura.ne.jp>となります。これを機会に、宮島健次会員を中心に会員の利便性を高める新たなコンテンツを加えようと鋭意検討中です。会員の皆様からのご意見、ご要望をいただけたら幸いです。

4. 新規会員の開拓について

昨年12月の運営委員会にて、会員数が137名であること、2010年の退会者が10名であることの報告がありました。一方、こここのところ新入会員が途切れています。個々の会員におかれましては、新入会員のご勧誘にご協力いただきますようお願いいたします。

(谷川至孝)

紀要の原稿を募集しています

学会紀要『日英教育研究フォーラム』15号の原稿を募集しています。

自由投稿論文の締め切りは7月末日です。奮ってご投稿ください。

なお、原稿は可能な限りEメール(テキストファイルまたはWord文書)でご提出ください。

提出先 hirose@isc.senshu-u.ac.jp (広瀬)

編集後記

未曾有の大震災は日本を三つの地域に分けてしまったような気がします。実際に被災された人たち、被災していなくても余震や節電、原発などで震災を実感しておられる関東の人々、そして、私のように震災の影響をほとんど受けずに暮らしている関西以西の人々。それぞれの地域で子どもたちへの教育はどうなっているのでしょうか。どの地域の教師も今こそ命の大切さを子どもたちに教えてほしい、と思っています。

ニューズレター37号をお届けいたします。例年に比べて少しばかり発行が遅れてしまいましたことお詫びいたします。

大会は今年も暑い京都での開催となりました。英国のこと教育のことだけではなく、震災のことや命のこと、その他様々なお話ができることを楽しみにしています。是非お越しく下さい。

(谷川至孝)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 上田 学

◆事務局 〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町 96

佛教大学教育学部・谷川至孝研究室

TEL 075-491-2141 FAX 075-493-9044

◆問い合わせ先 青木研作 aokik@nisikyu-u.ac.jp (入退会等)

谷川至孝 yoshi@bukkyo-u.ac.jp (会計等)

上田 学 ueda@kyoto-wu.ac.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815

日英教育研究フォーラム事務局長 谷川至孝